

福島県における再生可能エネルギーの導入促進のための支援事業費補助金

令和3年度概算要求額 60.0億円（40.0億円）

事業の内容

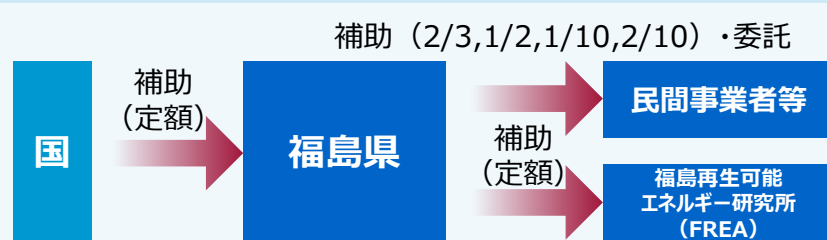
事業目的・概要

- 福島県では復興の柱の一つとして、福島を「再生可能エネルギー先駆けの地」とすべく、再生可能エネルギーの導入拡大、関連する産業の集積、研究開発が進められています。
- また、「福島新エネ社会構想」において、国、県、関連企業などが連携して、こうした取組を加速し、エネルギー分野からの福島復興の後押しを一層強化していくこととしています。
- 令和3年度の事業では、同構想の改定の内容を踏まえ、共用送電線の整備や発電設備の導入の支援を継続するとともに、県内における再生可能エネルギー拠点の形成に向けた取組を支援します。

成果目標

- 平成29年度から令和8年度までの10年間の事業であり、本事業を通じて、再生可能エネルギーの最大限の導入拡大を図り、福島新エネ社会構想の実現を推進します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



事業イメージ

（1）県内における再生可能エネルギーの導入支援

- 「福島新エネ社会構想」の実現に向け、阿武隈山地や県沿岸部等において、再生可能エネルギー導入拡大のための共用送電線や風力、太陽光、バイオマス等の発電設備、付帯する蓄電池・送電線の導入等を支援します。（補助率：発電設備1/10, 2/10 送電線等1/2）
- 再生可能エネルギーの更なる導入拡大に向け、風力発電等の導入に向けた事業化可能性調査の実施等を支援します。（補助率：1/2, 委託）



再生可能エネルギー発電設備

（2）県内における再生可能エネルギー拠点形成支援

- FREAの研究開発機能を最先端分野（車載等向けの高效率かつ曲面形成できる太陽電池の開発等）に展開・高度化します。（定額補助）
- 再エネ関連事業者の参入検討から、技術開発、事業化・製品化、人材確保、販路拡大までを一体的に支援し、関連産業の創出を図ります。（補助率：2/3, 1/2, 委託）